

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月30日
【事業年度】	第47期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 澤 正 幸
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八 高 達 郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八 高 達 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (百万円)	42,084	44,141	42,697	49,342	56,297
経常利益 (百万円)	2,205	2,087	2,443	2,997	3,308
当期純利益 (百万円)	1,188	1,251	1,408	1,697	2,205
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (株)	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183	35,497,183
純資産額 (百万円)	51,893	52,422	53,023	53,974	53,923
総資産額 (百万円)	65,089	66,176	68,617	75,252	76,775
1株当たり純資産額 (円)	1,549.89	1,565.72	1,583.69	1,612.12	1,678.34
1株当たり配当額 (円)	24.00	24.00	24.00	24.00	26.00
(内1株当たり中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.50	37.38	42.08	50.69	67.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	79.2	77.3	71.7	70.2
自己資本利益率 (%)	2.3	2.4	2.7	3.2	4.1
株価収益率 (倍)	17.7	24.6	21.2	26.4	15.1
配当性向 (%)	67.6	64.2	57.0	47.3	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	4,079	5,877	4,512	2,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,886	7,021	773	1,890	3,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	902	702	902	907	1,965
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	17,184	13,545	17,747	19,624	16,124
従業員数 (名)	961	939	911	919	939

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年 6 月	三益産商株式会社の研磨部を分離独立し、半導体シリコンウエハーの鏡面研磨加工を目的として群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に三益半導体工業株式会社を設立。
昭和44年11月	群馬県群馬郡群馬町(現高崎市足門町)に第二工場を建設。
昭和58年 9 月	本社を群馬県群馬郡群馬町足門762番地(現高崎市足門町762番地 1)に移転。
昭和58年12月	三益産商株式会社(精密機械の販売等)及び株式会社三益エンジニアリング(プラントの設計・製作等)を合併、それぞれの事業を事業部制のもとに引継ぎ事業目的を拡大。
昭和59年 7 月	エンジニアリング事業部を、設計・製作の機能化と研究開発の充実に目的として、群馬県群馬郡群馬町棟高(現高崎市棟高町)に新社屋を建設、移転。
昭和59年 8 月	福島県白河市に産商事事業部白河営業所を開設。
昭和61年 1 月	株式を社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に店頭登録。
昭和61年 8 月	埼玉県熊谷市に産商事事業部埼玉営業所を開設。
平成 3 年 4 月	群馬県群馬郡群馬町保渡田(現高崎市保渡田町)に上郊工場(K - 棟)を建設。
平成 3 年 5 月	栃木県宇都宮市に産商事事業部宇都宮営業所を開設。
平成 5 年 5 月	埼玉県深谷市に産商事事業部埼玉営業所を移転。
平成 7 年11月	上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
平成 8 年 8 月	半導体事業部第一工場の生産設備を本社工場(旧足門工場)に全面的に移設し集約。
平成 8 年12月	上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
平成 9 年 2 月	産商事事業部太田営業所と宇都宮営業所を統合して、栃木県足利市に産商事事業部北関東営業所を開設。
平成 9 年 4 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成11年 3 月	上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
平成16年12月	上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
平成18年 2 月	本社を群馬県高崎市保渡田町2174番地 1 に移転。
平成20年 2 月	上郊工場敷地内に工場棟(K - 棟)を建設。
平成21年 8 月	足門工場の生産終了。
平成26年 5 月	愛知県知立市に産商事事業部三河営業所を開設。

3【事業の内容】

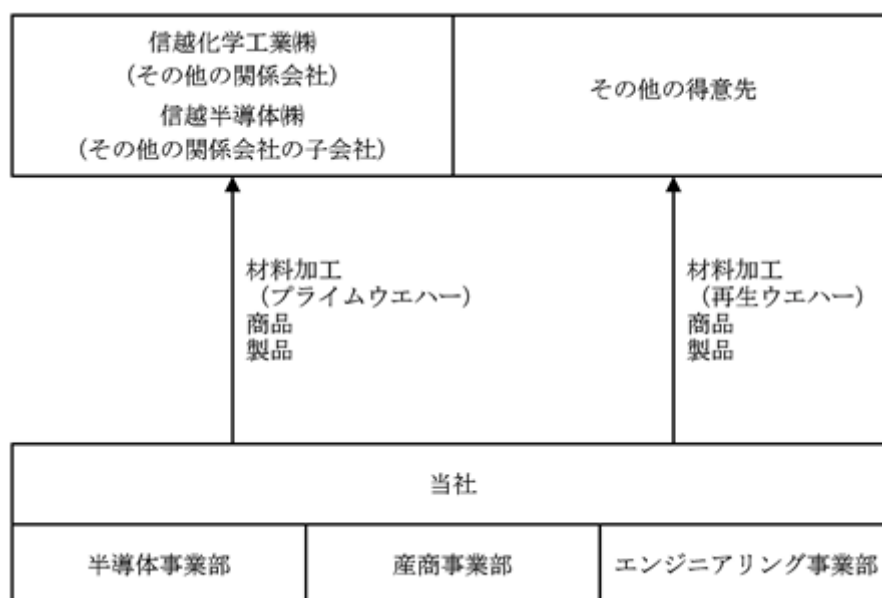
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、3事業部からなり、各事業部の主要製・商品は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要製・商品
半導体事業部	シリコンウエハー(プライムウエハー、再生ウエハー)等
産商事業部	計測器、試験機その他精密機器等
エンジニアリング事業部	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体㈱であり、半導体事業部におけるプライムウエハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越化学工業㈱	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造 及び販売	43.9 (1.1)	半導体材料等の仕入、 製商品の販売

(注) 1 信越化学工業㈱は有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
939	39.9	16.8	5,900,566

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業部	812
産商事業部	59
エンジニアリング事業部	31
全社(共通)	37
合計	939

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三益半導体工業労働組合と称し、平成23年1月に結成されました。労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

半導体業界におきましては、スマートフォン向けロジックデバイス需要に伸び悩みが見られたものの、メモリーデバイスの需要が堅調であったことから、シリコンウエハーの生産は全体として高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は562億9千7百万円と前期比14.1%の増収となりました。営業利益は日銀のマイナス金利政策の影響により発生した退職給付債務に係る数理計算上の差異4億5千5百万円を一括費用処理いたしましたが、増収や原価低減等によって34億7千9百万円(前期比36.2%増)となりました。経常利益は年初から急速に進んだ円高によって発生した為替差損2億1百万円により33億8百万円(同10.4%増)となり、当期純利益は22億5百万円(同29.9%増)となりました。

セグメント別売上高及び事業の概況は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーを中心として、生産は高水準で推移いたしました。そうした中で、更なる生産性の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は229億4千1百万円(前期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は28億6千9百万円(同22.2%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は333億5千9百万円(前期比25.0%増)、セグメント利益(営業利益)は4億1千7百万円(同143.1%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は25億4千9百万円(前期比23.7%増)、セグメント利益(営業利益)は3億8千2百万円(同35.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて35億円減少し、161億2千4百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は22億9千7百万円(前期比22億1千4百万円減)となりました。これは売上債権の増加24億8千3百万円やたな卸資産の増加25億3千1百万円等があったものの、税引前当期純利益31億9千1百万円、減価償却費36億7千5百万円、仕入債務の増加20億4千6百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は37億円(前期比18億9百万円増)となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払35億2千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は19億6千5百万円(前期比10億5千8百万円増)となりました。これは自己株式の取得による支出13億7千4百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	23,041	104.4
エンジニアリング事業部	1,683	134.4
合計	24,724	106.0

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	22,848	98.6	2,849	97.0
産商事業部	34,708	129.8	3,103	176.9
エンジニアリング事業部	-	-	-	-
合計	57,557	115.3	5,953	126.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、受注実績は産商事業部に含めております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業部	22,938	101.2
産商事業部	33,359	125.0
エンジニアリング事業部	-	-
合計	56,297	114.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エンジニアリング事業部の製作品は、産商事業部を窓口販売を行っているため、販売実績は産商事業部に含めております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
信越半導体㈱	23,419	47.5	23,487	41.7
㈱日立ハイテクノロジーズ	8,638	17.5	13,717	24.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、新興国経済の成長鈍化など海外景気の下振れなどが懸念され、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、全体として堅調に推移するものと見込まれておりますが、今後とも半導体デバイス需要の動向から目が離せない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、より高精度かつ生産性の高い加工プロセスを確立し競争力の強化を図るとともに、自社製品等の拡販を積極的に進め、業績の向上に努めてまいります。また、安全性向上と環境の保全を経営の重要課題と位置付け、災害に強い安全管理体制を再構築し、安定操業の継続に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成28年5月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 設備投資による影響

当社の半導体事業部は、シリコンウエハーの研磨加工を行っております。同事業部の加工能力増強には多額の設備投資が必要となります。このため加工能力増強にあたっては減価償却費が増大し、経営成績に影響を与えます。

(2) 業界設備投資動向による影響

産商事業部及びエンジニアリング事業部の主な販売先は半導体業界であり、同業界の設備投資動向によっては経営成績に影響を受けることがあります。

(3) 特定の取引先への依存度

当社は、信越化学工業㈱及びそのグループ企業である信越半導体㈱との円滑な取引を継続しており、当社の売上高に占める両者の割合は、前事業年度50.1%、当事業年度45.5%と高い割合となっております。

従って、同グループの販売及び設備投資の動向によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向による影響

当社の主な需要先であります半導体業界は、需給の変化や半導体市況の変化が激しい業界であります。従って、需給の変動によるウエハーの販売量の減少や販売価格の低下は経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害・事故災害の影響

当社は、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、生産設備に対し有効な防災点検及び設備保守、また、安全対策投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、生産設備等が損害を被った場合は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、半導体事業部においてシリコンウエハーの研磨加工におけるウエハーの平坦度及び清浄度のより一層の精度アップを追求するとともに、大口径ウエハーの量産化に対応する加工技術並びに加工自動化システムの研究開発を行っております。また、エンジニアリング事業部において半導体関連自動化装置等の開発・改良に取り組んでおります。

なお、当事業年度における一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1億6百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して15億2千2百万円増加し、767億7千5百万円となりました。

一方、負債合計は仕入債務の増加等により15億7千4百万円増加し、228億5千2百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式の増加13億5千1百万円等により、539億2千3百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は562億9千7百万円、営業利益は34億7千9百万円、経常利益は33億8百万円、当期純利益は22億5百万円となりました。

売上高につきましては、産商事事業部におきまして、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収であったことにより、前事業年度に比べ14.1%増加の562億9千7百万円となりました。

営業利益につきましては、日銀のマイナス金利政策の影響により発生した退職給付債務に係る数理計算上の差異4億5千5百万円を一括費用処理いたしました。増収や原価低減等によって、前事業年度に比べ36.2%増加の34億7千9百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は受取利息9百万円、受取配当金7百万円等により5千5百万円となりました。営業外費用は、年初から急速に進んだ円高によって発生した為替差損2億1百万円等により2億2千6百万円となりました。この結果、経常利益は33億8百万円(前期比10.4%増)となりました。

特別損益につきましては、特別利益は固定資産売却益2千9百万円、受取保険金1千4百万円により4千3百万円となりました。特別損失は減損損失9千万円、固定資産除売却損5千万円等により1億6千万円となりました。この結果、税引前当期純利益は31億9千1百万円(同17.2%増)となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額を控除した当期純利益は22億5百万円(同29.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて35億円減少し、161億2千4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は前事業年度に比べ22億1千4百万円減少の22億9千7百万円となりました。これは売上債権の増加24億8千3百万円やたな卸資産の増加25億3千1百万円等があったものの、税引前当期純利益31億9千1百万円、減価償却費36億7千5百万円、仕入債務の増加20億4千6百万円等があったことによるものです。

投資活動による資金の減少は前事業年度に比べ18億9百万円増加の37億円となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払35億2千5百万円等があったことによるものです。

財務活動による資金の減少は前事業年度に比べ10億5千8百万円増加の19億6千5百万円となりました。これは自己株式の取得による支出13億7千4百万円等があったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、半導体事業部上郊工場の生産設備の改善等を中心に行い、その総額は37億6千9百万円
であります。
セグメント別の設備投資につきましては、半導体事業部への投資がその大半を占めておりますので、記載を省略し
ております。

2【主要な設備の状況】

(平成28年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
半導体事業部 上郊工場、 管理本部 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備	11,249	610	2,239	1,622 (80,256)	1,129	16,852	849
エンジニアリング 事業部 (群馬県高崎市)	エンジニアリング 事業部	半導体材料加工装置 等の設計・製作設備	22	4	0	100 (3,389)	10	137	31
産商事業部 (群馬県高崎市)	産商事業部	販売業務施設	9	0	-	26 (1,130)	18	54	32

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定5,780百
万円は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数には、役員及び臨時従業員は含んでおりません。
3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体事業部	半導体材料加工設備 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	49	262

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	半導体 事業部	建屋増築	7,000	6,900	自己資金	平成20年4月	平成31年1月	-

- (注) 1 平成28年1月に完成予定であった半導体事業部上郊工場の建屋増築は、計画の見直しを行ったため、完了予
定年月を変更しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は、100株 であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日	9,983,237	35,497,183	7,146	18,824	7,143	18,778

(注) 転換社債の転換による増加及び新株予約権の行使による増加(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(6)【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	27	29	147	3	4,237	4,475	-
所有株式数 (単元)	-	49,377	3,685	143,413	71,315	27	86,951	354,768	20,383
所有株式数の 割合(%)	-	13.92	1.04	40.42	20.10	0.01	24.51	100	-

(注) 自己株式3,368,350株は、「個人その他」に33,683単元を、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	1,970	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,241	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	890	2.51
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	700	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	670	1.89
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	462	1.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	449	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	373	1.05
計	-	21,195	59.71

- (注) 1 上記の他、自己株式を3,368,350株(9.49%)保有しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,236千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 882千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 670千株 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,368,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,108,500	321,085	同上
単元未満株式	普通株式 20,383	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	321,085	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	3,368,300	-	3,368,300	9.49
計	-	3,368,300	-	3,368,300	9.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年9月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年9月28日～平成27年11月30日)	1,500,100	1,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,351,300	1,351
残存決議株式の総数及び価額の総額	148,800	148
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	9.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	9.9

(注) 上記の取得株式は、平成27年9月25日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

公開買付期間 : 平成27年9月28日から平成27年10月26日まで

買付価格 : 普通株式1株につき金1,000円

取得株式総数 : 1,351,300株

取得価額の総額 : 1,351百万円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	532	0
当期間における取得自己株式	48	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,368,350	-	3,368,398	-

(注) 保有自己株式数には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同額の1株につき13円を配当いたしました。この結果、当事業年度は配当性向38.5%となりました。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月25日 取締役会決議	417	13
平成28年8月30日 定時株主総会決議	417	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	954	1,115	983	1,490	1,345
最低(円)	580	593	802	868	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,232	1,163	1,072	1,070	1,108	1,042
最低(円)	1,098	953	856	986	932	987

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	中 澤 正 幸	昭和18年7月10日生	昭和49年2月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和52年7月 昭和58年12月 昭和61年4月 昭和63年8月 平成4年8月 平成5年1月 平成5年8月 平成9年8月 平成11年8月	三益産商㈱入社 ㈱三益エンジニアリング取締役 三益産商㈱取締役 当社取締役 常務取締役、管理本部長兼産商事事業部長 兼エンジニアリング事業部長 産商事事業部長兼エンジニアリング事業部 長 取締役副社長、半導体、産商、エンジニ アリング各事業部長 産商事事業部長 代表取締役社長 取締役副会長 取締役副社長、社長室担当 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,970
代表取締役 副社長	半導体 事業担当	細 谷 信 明	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 昭和58年12月 昭和62年3月 昭和62年8月 平成3年6月 平成4年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成20年8月 平成22年8月 平成28年6月	当社入社 社長室長 エンジニアリング事業部副事業部長兼産 商事事業部副事業部長 取締役、エンジニアリング事業部副事業 部長兼産商事事業部副事業部長 半導体事業部品質保証部長 常務取締役、半導体事業部副事業部長 半導体事業部長兼エンジニアリング事業 部長 専務取締役 半導体事業部長 代表取締役専務 代表取締役副社長(現任) 半導体事業担当(現任)	(注)3	13
専務取締役	管理本部 担当	八 高 達 郎	昭和26年2月9日生	昭和60年7月 平成12年6月 平成13年8月 平成21年8月 平成22年6月 平成24年8月 平成28年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役、管理本部長兼経理部長 常務取締役 管理本部長 専務取締役(現任) 管理本部担当(現任)	(注)3	7
常務取締役	産商事業 担当兼 エンジニア リング 事業担当	片 平 孝三郎	昭和24年12月21日生	昭和52年7月 昭和54年4月 平成8年6月 平成11年8月 平成12年6月 平成13年8月 平成22年6月 平成24年8月 平成28年6月	㈱三益エンジニアリング入社 三益産商㈱入社 当社エンジニアリング事業部営業部長兼 生産部長 取締役、エンジニアリング事業部長兼営 業部長兼生産部長 エンジニアリング事業部長兼技術部長 エンジニアリング事業部長 エンジニアリング事業部長兼技術営業部 長 常務取締役(現任) 産商事事業部長兼エンジニアリング事業部 長 産商事事業担当兼エンジニアリング事業担 当(現任)	(注)3	12
取締役	半導体 事業部長	山 崎 哲 生	昭和34年9月2日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成27年8月 平成28年6月	当社入社 半導体事業部第三生産部長 半導体事業部第五生産部長 半導体事業部第一生産部長 取締役(現任) 半導体事業部副事業部長兼第一生産部長 兼第三生産部長 半導体事業部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体事業部副事業部長兼生産管理部長	牧 野 直 文	昭和29年 8 月20日生	昭和56年 4 月 平成 7 年 6 月 平成12年 6 月 平成17年 8 月 平成22年 8 月	当社入社 半導体事業部第二生産部長 半導体事業部生産管理部長 取締役(現任) 半導体事業部副事業部長兼生産管理部長(現任)	(注) 3	3
取締役	-	春 山 進	昭和18年 6 月 9 日生	昭和45年 4 月 昭和47年 4 月 昭和49年 4 月 昭和61年 6 月 昭和62年 4 月 平成19年 5 月 平成24年 8 月	東京弁護士会登録 群馬弁護士会登録 春山法律事務所(現 春山・星野法律事務所)開業(現任) 当社法律顧問 群馬弁護士会会長 ㈱フレッセイホールディングス(現 ㈱フレッセイ)社外監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	-	塚 越 勝 美	昭和18年 3 月21日生	昭和41年 4 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成27年 8 月	㈱群馬銀行入行 同行取締役高崎支店長 同行取締役兼執行役員高崎支店長 同行取締役兼執行役員本店営業部長 同行常務取締役本店営業部長 同行専務取締役 群馬土地㈱代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	-	萩 原 眞 信	昭和26年 3 月 2 日生	昭和58年10月 平成 7 年12月 平成14年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 8 月	当社入社 半導体事業部第一生産部長 半導体事業部品質保証部長 管理本部 部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	-	室 田 雅 之	昭和27年10月 5 日生	昭和51年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 8 月	㈱群馬銀行入行 同行取締役兼執行役員人事部長 同行常務取締役 同行顧問(現任) ぐんぎんリース㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	村 岡 正 三	昭和24年10月13日生	昭和49年 4 月 平成18年12月 平成21年12月 平成26年 8 月	信越化学工業㈱入社 信越半導体㈱犀潟工場長 信越半導体㈱磯部工場品質保証部長付 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	楠 原 利 和	昭和25年 8 月28日生	昭和55年11月 昭和60年 3 月 平成 8 年 5 月 平成17年 5 月 平成22年 7 月 平成22年 8 月 平成25年 7 月 平成27年 8 月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 同監査法人監事 楠原利和公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	0
計							2,012

(注) 1 取締役春山進氏及び塚越勝美氏は、社外取締役であります。

2 監査役室田雅之、村岡正三、楠原利和の3氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役萩原眞信氏及び楠原利和氏の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役室田雅之氏及び村岡正三氏の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、半導体事業部、産商事業部、エンジニアリング事業部の各事業部がそれぞれの特色を活かして連携するとともに、管理本部による全社統括機能を加えて、安定的に業績の拡大を図り企業価値を高めることを経営の基本方針としております。また、経営における透明性の向上及び監督機能強化の観点から、適時適切な情報開示に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(平成28年8月30日)現在、取締役は社外取締役2名を含めた8名、監査役は社外監査役3名を含めた4名であります。業務の執行におきましては、遵法精神に基づいた諸施策の展開と迅速な意思決定が重要であるとの考えから、当社は現状の体制の中で、定例及び臨時の取締役会に加え、諸施策を適切迅速に審議決定し、経営活動の効率化を図り、あわせて重要な日常業務の報告を目的とする経営会議を定期的開催し、会社の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会及び経営会議におきましては、監査役からの意見や助言をとり入れながら、有効かつ客観的な審議を行い迅速な意思決定が実現されるよう図っております。また、監査役と代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催するなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の充実を図っております。意思決定の過程では、法的な側面につきましては顧問弁護士より、会計・税務面におきましては公認会計士や顧問税理士より、適宜、アドバイスを受け適法性を確保しております。

従いまして、現状の体制におきましてコーポレート・ガバナンスの要素である経営の透明性、健全性、遵法性の確保と実効性のある経営監視体制は整っているものと判断しており、当社の事業規模や事業特性に鑑みても、現在の体制が最適であると考えております。

(その他の企業統治に関する事項)

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制基本方針)を構築し、整備・運用に努めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 役員及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範と倫理観のもとに職務を遂行するための「行動指針」を制定する。

(ロ) コンプライアンスに関する規程等を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。コンプライアンスの状況については、内部監査室及びその他特定の規程等に定められた部門が内部監査を実施する。

(ハ) コンプライアンス相談窓口を設け、内部通報制度の運用により法令及び規程等に違反する行為の早期発見と是正を図る。

(ニ) 内部監査室は、当社の内部統制状況を把握、評価するなど内部監査を実施し、監査の結果を代表取締役社長に報告する。

(ホ) 反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部門を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録・保存する。これらの記録は、取締役及び監査役が閲覧可能な状態にて管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) リスク管理に関する諸規程を整備し、これらの規程に従って業務を遂行する。リスク管理の状況については、内部監査室及び特定のリスク管理項目を分掌する部門が内部監査を実施する。

(ロ) 全社横断的なリスク管理活動を推進するため、リスク管理委員会を設置する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会規則、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等により権限委譲及び意思決定手順を明確化する。

(ロ) 取締役等を構成員とする経営会議を設置する。

(ハ) 取締役会において総合予算を策定し、総合予算に基づく事業部毎の月次業績管理を取締役会及び経営会議において実施する。

ホ．財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。内部統制の状況については、内部監査室が定期的に評価を実施する。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (イ) 監査役会からの要望があった場合は、監査役スタッフを置くものとする。
- (ロ) 監査役スタッフの人事については、監査役会の同意を得るものとする。
- (ハ) 監査役スタッフがその業務に関して監査役から指示を受けたときは、その指揮命令に従わなければならないものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、危機管理規程に従って、直ちに当該事実を監査役に報告する。
- (ロ) 監査役は、取締役または使用人に対し報告を求めることができる。
- (ハ) 内部監査室は、内部監査の実施状況を監査役会に対して定期的に報告する。
- (ニ) 監査役に報告をした取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

チ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役は、経営会議その他の重要な会議、委員会等に出席できる。
- (ロ) 監査役と代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ハ) 監査役は、会計監査人もしくは内部監査室との間で定期的に意見交換会を開催するなど、連携を図る。
- (ニ) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に伴って発生する可能性のある社内外のリスクに対しては、リスク管理に関する諸規程を整備し、リスクの早期発見と未然防止を図るため、リスク管理委員会を設置して、全社横断的な管理活動を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査機能としては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、監査計画に基づき、社内の各部門の業務運営状況を専任者が定期的に監査しております。

監査役は、社外監査役3名を含めた4名の監査体制であります。常勤監査役は、取締役会はもとより経営会議その他の重要会議に出席し、業務執行に関する適切な監査や助言を行い、経営の質的向上と健全性確保に努めております。また、社外監査役を含めて、経営活動全般にわたり独立した立場からの客観的な監査や助言が実現されるよう図っております。なお、監査役楠原利和氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査室は内部統制部門の監査を行っており、内部統制部門に監査結果を通知しフィードバックを行っております。なお、監査結果については監査役にも報告されており、連携して内部統制の強化を図っております。

監査役は3ヶ月毎に内部監査室と定例会議を行い、活動状況の報告を受け、その活動について助言を行い、必要に応じて調査を求めています。また、会計監査人とは必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の春山進氏は、弁護士として豊富な経験、知識を有しており、同氏を社外取締役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。なお同氏は、春山・星野法律事務所(旧 春山法律事務所)の弁護士であり、当社は同事務所と平成24年5月まで法律顧問契約を締結しておりました。

社外取締役の塚越勝美氏は、経営者としての豊富な経験を有しており、同氏を社外取締役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏が平成21年6月まで専務取締役でありました株式会社群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.7%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の室田雅之氏は、経営者としての豊富な経験を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏が平成26年6月まで常務取締役でありました株式会社群馬銀行は当社の主要な借入先であります。当社の総資産に占める同行からの借入金の割合は0.7%程度と僅少であり、同行が当社の意思決定に対し重大な影響を与えるおそれはありません。また、同氏が平成26年6月より代表取締役社長でありますぐんぎんリース株式会社と当社の間には重要な取引はありません。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

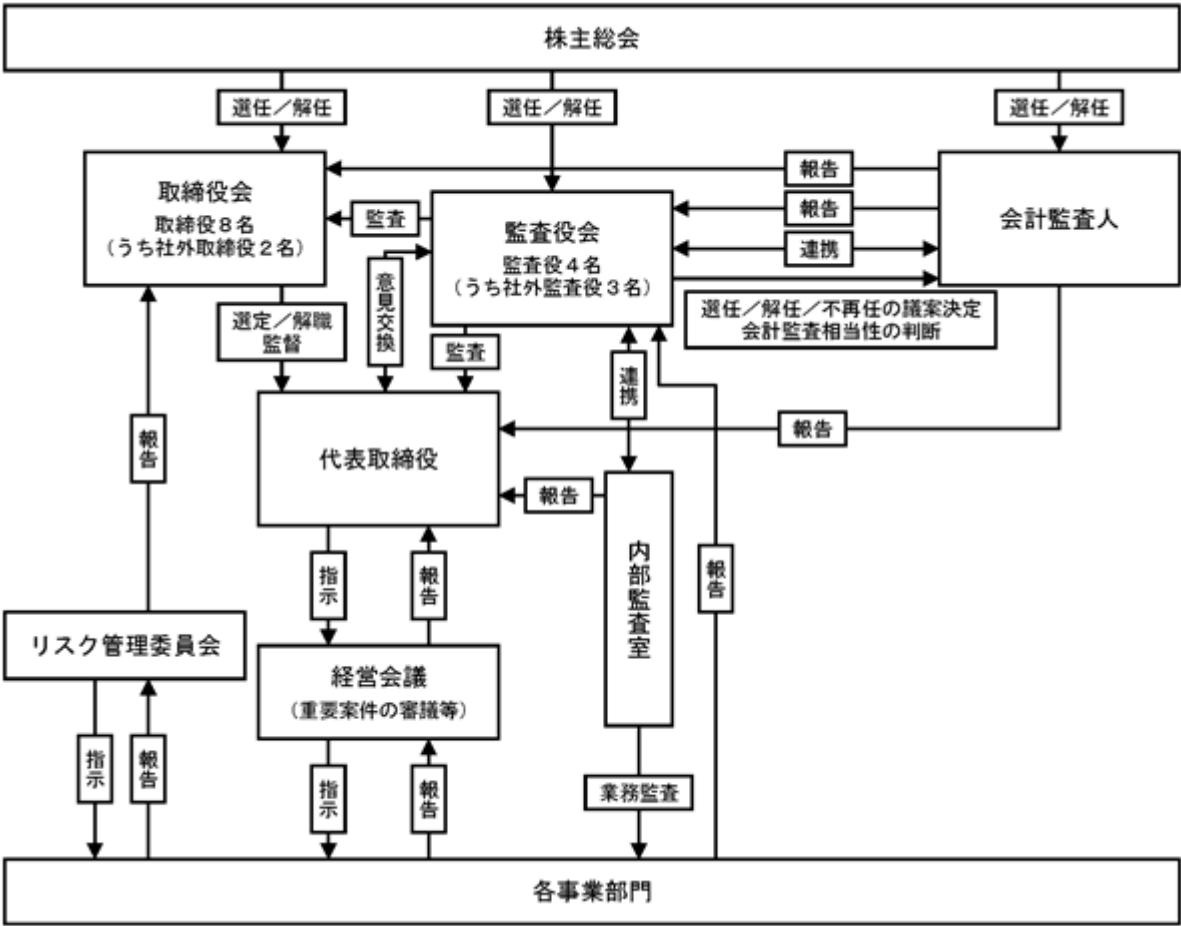
社外監査役の村岡正三氏は、半導体関連事業における幅広い業務経験を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、独立した立場から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。同氏は平成26年12月まで当社の取引先である信越半導体株式会社の業務執行者でありました。なお、当社と信越半導体株式会社の関係については、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外監査役の楠原利和氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験、知見を有しており、同氏を社外監査役に選任することにより、経営の監視機能の充実に繋がるものと判断し選任しております。なお、同氏が平成25年6月まで所属しておりました有限責任 あずさ監査法人は平成28年8月まで当社の会計監査人でありましたが、同氏が当社の監査担当から離れて既に10年以上経過しております。したがって、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、報告を受けるとともに、提言や意見を述べております。また、社外監査役と内部監査室は、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。内部統制部門との関係については、取締役会における報告により内部統制状況の把握を行っております。

以上の関係を模式図で示すと次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	200	140	-	60	-	7
監査役(社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	6

(注) 当社は、平成20年8月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で、監査役については監査役協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況(平成28年5月31日現在)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 280百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	165,111	143	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	46,849	49	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	30,588	42	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	18,093	33	取引関係の維持・強化
(株)チノー	19,735	24	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	61,425	21	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	26,789	20	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	17,562	14	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	75,697	14	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	45,269	11	取引関係の維持・強化
ローム(株)	291	2	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	166,980	74	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	32,877	48	取引関係の維持・強化
(株)小野測器	49,559	41	取引関係の維持・強化
太陽誘電(株)	18,439	22	取引関係の維持・強化
(株)チノー	20,394	20	取引関係の維持・強化
群栄化学工業(株)	64,368	18	取引関係の維持・強化
大日本塗料(株)	79,829	16	取引関係の維持・強化
クニミネ工業(株)	28,178	15	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	18,506	12	取引関係の維持・強化
沖電気工業(株)	48,316	7	取引関係の維持・強化
ローム(株)	501	2	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 隆 一	5 年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 一 行 男	1 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 6 名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の要件

- 1．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。
- 2．当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。
- 2．当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
25	1	25	-

【その他重要な報酬の内容】

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加などを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,724	22,224
受取手形	3 1,013	941
売掛金	17,879	20,434
商品及び製品	196	2,339
仕掛品	522	455
原材料及び貯蔵品	1,368	1,822
前渡金	303	20
前払費用	297	316
繰延税金資産	334	331
その他	16	625
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	47,651	49,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,327	1 32,394
減価償却累計額	20,170	21,111
建物（純額）	12,156	11,282
構築物	2,434	2,446
減価償却累計額	1,758	1,813
構築物（純額）	676	633
機械及び装置	76,955	77,670
減価償却累計額	75,072	75,430
機械及び装置（純額）	1,882	2,239
車両運搬具	153	161
減価償却累計額	119	120
車両運搬具（純額）	33	40
工具、器具及び備品	1,823	2,000
減価償却累計額	1,437	1,460
工具、器具及び備品（純額）	386	540
土地	3,388	3,303
リース資産	21	613
減価償却累計額	4	26
リース資産（純額）	16	586
建設仮勘定	5,691	5,780
有形固定資産合計	24,232	24,407
無形固定資産		
ソフトウェア	89	173
その他	512	374
無形固定資産合計	601	548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379	280
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	142	98
繰延税金資産	1,163	847
その他	1,081	1,082
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,766	2,309
固定資産合計	27,601	27,265
資産合計	75,252	76,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,096	896
買掛金	2 12,627	2 14,874
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	4	122
未払金	1,821	1,387
未払費用	1,307	1,257
未払法人税等	607	263
前受金	296	317
預り金	100	37
役員賞与引当金	60	60
その他	1,547	759
流動負債合計	19,568	20,076
固定負債		
長期借入金	150	400
リース債務	12	463
退職給付引当金	1,374	1,743
資産除去債務	5	5
その他	167	163
固定負債合計	1,709	2,776
負債合計	21,277	22,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	11,054	12,440
利益剰余金合計	19,643	21,029
自己株式	3,410	4,762
株主資本合計	53,835	53,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	53
評価・換算差額等合計	139	53
純資産合計	53,974	53,923
負債純資産合計	75,252	76,775

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高		
商品売上高	26,351	31,455
製品売上高	978	1,903
加工料収入	22,012	22,938
売上高合計	49,342	56,297
売上原価		
商品期首たな卸高	15	59
当期商品仕入高	1 25,583	1 32,677
合計	25,598	32,737
商品期末たな卸高	59	2,212
商品売上原価	25,538	30,524
製品期首たな卸高	113	136
当期製品製造原価	1, 7 17,463	1, 7 19,822
合計	17,576	19,958
製品他勘定振替高	3 88	3 96
製品期末たな卸高	136	126
製品売上原価	17,351	19,735
売上原価合計	2 42,890	2 50,259
売上総利益	6,452	6,038
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	695	656
給料及び手当	537	518
賞与	234	227
役員賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	64	107
減価償却費	33	39
貸倒引当金繰入額	2	0
研究開発費	7 1,421	7 15
その他	854	934
販売費及び一般管理費合計	3,897	2,559
営業利益	2,554	3,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	7	7
為替差益	385	-
物品売却益	9	5
有価物売却益	8	7
その他	25	25
営業外収益合計	447	55
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	-	201
材料売却損	1	-
その他	1	23
営業外費用合計	4	226
経常利益	2,997	3,308
特別利益		
固定資産売却益	4 41	4 29
投資有価証券売却益	24	-
受取保険金	17	14
特別利益合計	82	43
特別損失		
固定資産除売却損	5 239	5 50
減損損失	6 83	6 90
設備復旧費用	-	19
その他	34	-
特別損失合計	356	160
税引前当期純利益	2,723	3,191
法人税、住民税及び事業税	1,002	641
法人税等調整額	24	344
法人税等合計	1,026	986
当期純利益	1,697	2,205

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,799	15.2	3,012	14.9
労務費		5,509	29.9	6,064	30.0
経費		10,105	54.9	11,159	55.1
当期総製造費用		18,414	100.0	20,236	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	289		522	
他勘定受入高		88		95	
合計		18,793		20,854	
仕掛品期末たな卸高	3	522		455	
他勘定振替高		807		576	
当期製品製造原価		17,463		19,822	

原価計算の方法

(1) 半導体事業部.....実際組別総合原価計算

(2) エンジニアリング事業部...個別原価計算

エンジニアリング事業部における加工費の一部は、時間当りの予定率を採用しております。

この結果生ずる原価差額は、原則として、売上原価とたな卸資産とに調整配賦しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(百万円)	1,255	1,379
電力料(百万円)	1,852	1,621
修繕費(百万円)	1,349	1,371
減価償却費(百万円)	2,656	3,634

2 他勘定受入高は、製品の再加工のための製造工程への戻し品原価であります。

3 他勘定振替高は、有形固定資産及び販売費及び一般管理費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	10,163	18,752	3,410	52,944
会計方針の変更による累積 的影響額					2	2		2
会計方針の変更を反映した当 期首残高	18,824	18,778	689	7,900	10,161	18,750	3,410	52,942
当期変動額								
剰余金の配当					803	803		803
当期純利益					1,697	1,697		1,697
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	893	893	0	893
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	3,410	53,835

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	79	53,023
会計方針の変更による累積的影響額		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	53,021
当期変動額		
剰余金の配当		803
当期純利益		1,697
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	60
当期変動額合計	60	953
当期末残高	139	53,974

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	3,410	53,835
会計方針の変更による累積 の影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	18,824	18,778	689	7,900	11,054	19,643	3,410	53,835
当期変動額								
剰余金の配当					819	819		819
当期純利益					2,205	2,205		2,205
自己株式の取得							1,351	1,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,385	1,385	1,351	33
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	12,440	21,029	4,762	53,869

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	139	53,974
会計方針の変更による累積 的影響額		-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	139	53,974
当期変動額		
剰余金の配当		819
当期純利益		2,205
自己株式の取得		1,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	85
当期変動額合計	85	51
当期末残高	53	53,923

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,723	3,191
減価償却費	2,696	3,675
減損損失	83	90
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	369
受取利息及び受取配当金	19	17
支払利息	1	0
為替差損益（ は益）	163	131
有形固定資産除却損	43	5
売上債権の増減額（ は増加）	4,106	2,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	648	2,531
仕入債務の増減額（ は減少）	3,935	2,046
その他	962	1,184
小計	5,554	3,293
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,076	1,028
保険金の受取額	17	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,200	12,200
定期預金の払戻による収入	12,100	12,200
有形固定資産の取得による支出	1,612	3,525
有形固定資産の売却による収入	45	5
無形固定資産の取得による支出	40	127
投資有価証券の取得による支出	12	13
その他	171	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,890	3,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	100	250
自己株式の取得による支出	0	1,374
配当金の支払額	802	819
その他	4	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,876	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	17,747	19,624
現金及び現金同等物の期末残高	19,624	16,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 3～5年

また、通常の使用時間を超えて使用する機械及び装置については、増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建債権については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度に一括処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・輸出取引の債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債の額を超えない範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」及び「有価物売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外損益」の「その他」に表示していた42百万円は、「物品売却益」9百万円、「有価物売却益」8百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(追加情報)

(ヘッジ会計の適用)

当事業年度より為替相場の変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	33百万円	33百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
買掛金	4,614百万円	5,176百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	6百万円	- 百万円
支払手形	3	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
仕入高	9,614百万円	13,721百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上原価	33百万円	31百万円

3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
再加工のための振替高	88百万円	95百万円
販売費及び一般管理費	0	1
計	88	96

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
機械及び装置	41百万円	28百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	0
計	41	29

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
除却損		
建物	40百万円	4百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
建設仮勘定	0	-
撤去費用	195	45
売却損		
車両運搬具	0	0
計	239	50

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	倉庫	建物 構築物 工具、器具及び備品
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

倉庫については、解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物59百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円)として特別損失に計上しております。

生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物18百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

場所	用途	種類
半導体事業部 旧足門工場 (群馬県高崎市)	遊休土地	土地
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

土地及び生産用設備は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物2百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地85百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、土地については路線価等を基に算出しており、その他の資産はその評価額を備忘価額としております。

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1,505百万円	106百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,016,017株	501株	-	2,016,518株

(注) 当事業年度増加株式数の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得 501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	401	12	平成26年11月30日	平成27年2月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	12	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	-	-	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,016,518株	1,351,832株	-	3,368,350株

(注) 自己株式の増加のうち1,351,300株は自己株式の公開買付による増加、532株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月28日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	417	13	平成27年11月30日	平成28年 2 月 3 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	13	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金勘定	25,724百万円	22,224百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	6,100	6,100
現金及び現金同等物	19,624	16,124

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引
(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び管理部門で使用するネットワーク機器やサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成27年 5 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	280	250

(単位：百万円)

	当事業年度(平成28年 5 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	530	315	215

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
1 年内	36	38
1 年超	262	224
合計	298	262

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
支払リース料	49	49
減価償却費相当額	35	35
支払利息相当額	15	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、売掛金の一部は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行及び管理については取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従っており、毎月残高の把握を行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「7 ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

投資有価証券については主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,724	25,724	-
(2) 受取手形	1,013	1,013	-
(3) 売掛金	17,879	17,879	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	378	378	-
資産計	44,995	44,995	-
(1) 支払手形	1,096	1,096	-
(2) 買掛金	12,627	12,627	-
(3) 未払金	1,821	1,821	-
負債計	15,545	15,545	-

当事業年度(平成28年5月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,224	22,224	-
(2) 受取手形	941	941	-
(3) 売掛金	20,434	20,434	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	279	279	-
資産計	43,880	43,880	-
(1) 支払手形	896	896	-
(2) 買掛金	14,874	14,874	-
(3) 未払金	1,387	1,387	-
負債計	17,158	17,158	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形 (2) 買掛金 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,724	-	-	-
受取手形	1,013	-	-	-
売掛金	17,879	-	-	-

当事業年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,224	-	-	-
受取手形	941	-	-	-
売掛金	20,434	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	354	177	176
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	354	177	176
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	27	3
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24	27	3
合計		378	204	173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成28年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	257	187	70
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	257	187	70
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22	30	8
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22	30	8
合計		279	217	62

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	38	24	0

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成27年 5 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成28年 5 月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成27年 5 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(平成28年 5 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	 売掛金	 622	 -	 (注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,495百万円	3,742百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,498	3,742
勤務費用	208	216
利息費用	55	51
数理計算上の差異の発生額	133	470
退職給付の支払額	153	98
退職給付債務の期末残高	3,742	4,382

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
年金資産の期首残高	2,171百万円	2,368百万円
期待運用収益	27	29
数理計算上の差異の発生額	10	14
事業主からの拠出額	313	324
退職給付の支払額	153	98
年金資産の期末残高	2,368	2,638

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,742百万円	4,382百万円
年金資産	2,368	2,638
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,743
退職給付引当金	1,374	1,743
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374	1,743

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
勤務費用	208百万円	216百万円
利息費用	55	51
期待運用収益	27	29
数理計算上の差異の費用処理額	123	455
確定給付制度に係る退職給付費用	360	693

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
生命保険会社の一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
割引率	1.37%	0.50%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

(注)当社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払賞与	235百万円	229百万円
未払事業税	56	41
その他	61	67
繰延税金資産小計	353	339
評価性引当額	19	7
繰延税金資産合計	334	331
繰延税金負債	0	0
繰延税金資産の純額	334	331
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	442	532
減価償却費	729	276
固定資産除却損	46	42
減損損失	43	61
その他	111	103
繰延税金資産小計	1,373	1,016
評価性引当額	176	161
繰延税金資産合計	1,197	855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34	8
繰延税金資産の純額	1,163	847

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
役員賞与引当金	0.8	0.6
評価性引当額の増減	1.0	0.6
税額控除	3.1	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	1.8
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	30.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年6月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,657	26,685	-	49,342	-	49,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	2,060	2,064	2,064	-
計	22,661	26,685	2,060	51,406	2,064	49,342
セグメント利益	2,349	171	283	2,804	249	2,554
セグメント資産	34,544	12,255	1,404	48,204	27,047	75,252
その他の項目						
減価償却費	2,659	9	8	2,677	19	2,696
減損損失	83	-	-	83	-	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,655	9	2	2,668	23	2,691

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 249百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,047百万円は、セグメント間取引消去 1,012百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,060百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額19百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,938	33,359	-	56,297	-	56,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2,549	2,551	2,551	-
計	22,941	33,359	2,549	58,849	2,551	56,297
セグメント利益	2,869	417	382	3,669	190	3,479
セグメント資産	35,532	16,809	1,245	53,587	23,187	76,775
その他の項目						
減価償却費	3,632	10	8	3,651	23	3,675
減損損失	90	-	-	90	-	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,826	12	4	3,843	52	3,896

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,187百万円は、セグメント間取引消去 1,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,202百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	39,359	9,003	978	49,342

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	合計
43,591	2,851	2,417	481	49,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体㈱	23,419	半導体事業部、産商事事業部
㈱日立ハイテクノロジーズ	8,638	半導体事業部、産商事事業部

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体材料関係	計測器及び 試験機他の販売	半導体関連 装置の製造	合計
外部顧客への売上高	43,113	11,280	1,903	56,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	合計
50,661	2,489	2,543	603	56,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
信越半導体㈱	23,487	半導体事業部、産商事事業部
㈱日立ハイテクノロジーズ	13,717	半導体事業部、産商事事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	半導体材料 等の仕入	9,614	買掛金	4,614

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	信越化学工業㈱	東京都 千代田区	119,419	各種化学製 品の製造及 び販売	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料 等の仕入・ 製商品の販 売等	製商品の 販売等	2,126	売掛金	1,412
							半導体材料 等の仕入	13,721	買掛金	5,176

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品の販売等、半導体材料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	23,419	売掛金	7,610
その他の 関係会社 の子会社	Shin-Etsu Handotai America, Inc.	米国 ワシント ン州	千US\$ 150,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	-	製商品の販 売・再生ウ エハーの販 売	製商品の販 売・加工料 の売上	2,851	売掛金	1,114

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	信越半導体㈱	東京都 千代田区	10,000	半導体シリ コンの製造 及び販売	(被所有) 直接 1.1	製商品の販 売・半導体 シリコンウ エハー加工 の受託	製商品の販 売・加工料 の売上	23,487	売掛金	8,750

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。
- (ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中澤正幸	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接6.1	自己株式の 取得	自己株式の 取得	200	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)なかざわ (注) 3	群馬県 高崎市	50	資金管理 会社	-	自己株式の 取得	自己株式の 取得	1,151	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成27年 9 月25日付取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156
条第 1 項及び当社定款に基づき、自己株式の公開買付を行うことを決議し、買付価格を普通株式 1 株につ
き、1,000円で取引を行っております。
- 3 当社代表取締役社長中澤正幸及び近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,612.12円	1,678.34円
1 株当たり当期純利益金額	50.69円	67.46円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 5 月31日)	当事業年度 (平成28年 5 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,974	53,923
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,974	53,923
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	2,016	3,368
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	33,480	32,128

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,697	2,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,697	2,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,480	32,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,327	93	25 (2)	32,394	21,111	960	11,282
構築物	2,434	18	5	2,446	1,813	60	633
機械及び装置	76,955	2,723	2,007 (0)	77,670	75,430	2,364	2,239
車両運搬具	153	24	16	161	120	17	40
工具、器具及び備品	1,823	229	52 (2)	2,000	1,460	69	540
土地	3,388	-	85 (85)	3,303	-	-	3,303
リース資産	21	591	-	613	26	22	586
建設仮勘定	5,691	2,314	2,226	5,780	-	-	5,780
有形固定資産計	122,794	5,995	4,419 (90)	124,370	99,963	3,495	24,407
無形固定資産							
ソフトウェア	216	125	94	246	73	40	173
その他	2,260	20	18	2,262	1,887	139	374
無形固定資産計	2,477	145	113	2,509	1,960	179	548
長期前払費用	142	22	66	98	-	-	98
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上 郊 工 場	研磨加工設備	1,018百万円
		検査設備	978
		ユーティリティ設備	165
		研磨前処理設備	130

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上 郊 工 場	研磨加工設備	763百万円
		洗浄設備	519
		検査設備	468

4 建設仮勘定の当期増加額は主として機械及び装置の取得であります。また、当期減少額は該当する各科目への振替えであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	100	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	122	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150	400	0.2	平成29年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12	463	-	平成29年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	266	1,086	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	100	100	100
リース債務	122	122	118	100

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	3	0	3	9
役員賞与引当金	60	60	60	-	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	35
普通預金	685
通知預金	14,388
別段預金	1
定期預金	7,110
預金計	22,221
合計	22,224

B 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ローム㈱	292
富士重工業㈱	116
㈱豊通マシナリー	96
長野電子工業㈱	74
曙ブレーキ工業㈱	59
その他	301
合計	941

(注) ローム㈱、富士重工業㈱、曙ブレーキ工業㈱については、電子記録債権であります。

(B) 期日別内訳

科目	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合計
受取手形 (百万円)	234	58	403	173	64	6	941

C 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越半導体(株)	8,750
(株)日立ハイテクノロジーズ	5,156
信越化学工業(株)	1,412
三菱UFJファクター(株)	616
Shin-Etsu Handotai America, Inc.	560
その他	3,938
合計	20,434

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
17,879	60,349	57,793	20,434	73.88	3.81

(注) 金額は消費税等込みで表示しております。

D たな卸資産

(A) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
半導体材料	1,899
試験機	285
半導体関連機器	22
その他	5
小計	2,212
製品	
半導体素子	126
小計	126
合計	2,339

(注) 製品の半導体素子は、半導体事業部における再生ウエハーの工程完了品であります。

(B) 仕掛品

品名	金額(百万円)
半導体素子	366
その他	89
合計	455

(C) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
機械部品	1,222
石英ガラス類	320
研磨用材料	67
その他	212
合計	1,822

() 負債の部

A 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ハイテクサイエンス	86
(株)タケショウ	72
ジャパンファインスチール(株)	64
(株)三啓	53
三建工業(株)	45
その他	573
合計	896

(B) 期日別内訳

科目	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	合計
支払手形 (百万円)	172	174	232	152	164	896

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	5,176
(株)トクヤマ	2,354
日本電子(株)	859
東レエンジニアリング(株)	634
信越ポリマー(株)	449
その他	5,399
合計	14,874

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	14,343	27,993	41,132	56,297
税引前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	974	1,946	2,725	3,191
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	675	1,338	1,901	2,205
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.17	40.24	57.84	67.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.17	20.07	17.54	9.45

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6 月 1 日から 5 月31日まで
定時株主総会	8 月中
基準日	5 月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8155/8155.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 . 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2 . 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- 3 . 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月15日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年10月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日) 平成27年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8 月30日

三益半導体工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三益半導体工業株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三益半導体工業株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。